

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	諸証明発行事務		事業開始年度	平成 14 年度	
	事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	七生支所及び豊田駅連絡所でも税証明書が取れる		担当課	市民窓口課 七生支所
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	I	参画と協働のまどづくり		
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営を進めよう		
	施策の展開	(1)	行政運営の効率化と市民の利便性の向上		
	基本的施策	②	行政評価システムを導入し、行政の簡素化、効率化を進めよう		
	個別事業	-	窓口業務の効率的な改善		
事業の概要 (事業の内容)	平成14年11月からの土曜開庁で本庁では、市民税課と納税課も開き課税証明書や納税証明書を交付することとなりました。サービスの統一から七生支所と豊田駅連絡所においてもこれら証明書を交付するという事務である。交付手段はFAX対応にて行っている。				
当該年度の実施目的	市民窓口課、七生支所及び豊田駅連絡所での同サービスの提供				
当該年度の実施成果	税所管課とのFAX対応及びシステム化に伴うオンライン化により同サービス提供により市民の利便性が向上				
事業実施上の課題・問題	課税内容説明が出来ない 未申告者への対応がリアルに出来ない				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	発行枚数 [※]	発行枚数	発行枚数	発行枚数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	2,389	6,343	21,400		対象者の割合(%) -
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	527,794	1,111,135	1,102,900	-0.7%	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	616,100	-	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	55.86%	-	
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	221	175	52	-70.6%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	29	-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	3	6.7	6.6	-2.3%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	7	15.5	15.0	-2.8%	
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	200	200	200	0.0%	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16.5	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	税総合システムの稼働に伴い、オンライン処理となり従来のFAX対応での交付は役目を終え、今後はシフト変更し、諸証明発行の利便性・有効性から、身近なところでいつでも諸証明を取れるという観点の検討により点数を付加した。		
本部(庁内)の評価	A	◆支所やコンビニ、郵便局などでも諸証明の発行ができるよう、事業の拡大・充実を図る		
市民評価委員の評価	A	●各支所で本庁と同様のサービスを受けられることは、支所周辺の住民には大変便利である ●出来るだけ身近なところで目的が達成できるよう事業の拡大・充実を図る必要がある(市立病院内にも窓口を設けるなど)		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	住民基本台帳業務(住民基本台帳電算入力含む)	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	住民異動等の受付及び住民票の写しの交付等	担当課	市民窓口課 七生支所

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	I	参画と協働のまどづくり
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営を進めよう
	施策の展開	(1)	行政運営の効率化と市民の利便性の向上
	基本的施策	②	行政評価システムを導入し、行政の簡素化、効率化を進めよう
個別事業	—		窓口業務の効率的な改善

事業の概要 (事業の内容)	住民基本台帳法に基づく住民票の写しの交付、異動届の受付、台帳閲覧の実施、実態調査の実施等住民に関する事務の基礎となる事業。H16.7より異動や住民票の交付関係の入力業務の委託開始。(市民窓口課)
当該年度の実施目的	市民サービスの向上 事務の効率化しと経費節減を図るために入力業務の委託化
当該年度の実施成果	各種証明書の発行業務はスムーズに実施 16.7より入力業務の委託化実施により事務の効率化と経費削減が図られた
事業実施上の課題・問題	入力業務の委託化に伴う職員含む業務処理体制の整備 受付・入力・審査・交付

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	一般行政証明書 交付数	一般行政証明書 交付数	一般行政証明書 交付数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	214,883	227,701	211,370	対象者の割合(%) —
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	19,962,262	16,161,930	39,941,080	147.1%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	0	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	0.00%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	93	71	189	166.2%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	0	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	122	98	238	143.3%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	283	225	544	142.0%
当該事業の手数料・使用料の動き (円)(受益者負担)	200	200	200	0.0%

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4.5	5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	14.5	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2.5	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	17	18

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	住民基本台帳業務は市の基幹業務につき、更に市民サービスの向上と効率化に向けて積極的な推進が必要である。市民窓口課での入力業務の委託化は有効な手段であった。特に、今後も経費節減と事務効率から委託化の推進が必要であることから付加した。
本部(庁内)の評価	A	◆電算入力業務の委託化により効率的な運営が図れた。今後は委託化の検証とプライバシーの関係を整理し、部分的な業務委託も視野に入れて検討していく
市民評価委員の評価	A	●個人情報の保護に配慮し、委託可能な業務については検討して事務効率を上げるように努める ●定型的な窓口業務の委託が進行している様子であるが、更に市場化テストの導入も検討されたい

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	身体障害児在宅福祉事業(デイサービス、ショートステイ等)			事業開始年度	昭和 — 年度			
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	在宅障害者の暮らしを豊かに			担当課	障害福祉課			
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり					
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみで福祉のまちづくりを進めよう					
	施策の展開	(3)	生活支援の推進					
	基本的施策	③	生活を確保し、自立した暮らしへ					
個別事業	—							
事業の概要 (事業の内容)	障害者の脱施設(病院)・地域移行を推進するため、身近な地域におけるデイサービス(日中活動)及びショートステイ(短期入所)機能の充実を図り、運営を支援する。							
当該年度の実施目的	障害者の在宅生活を側面から支援するデイサービスやショートステイについては、現在においても市内の社会資源が不十分であり、利用受入枠の維持・拡充に向けた取り組みを図る。他方、身体障害者を中心に要望の強いホームヘルプは、サービス過剰ともいえる状況にあり、抜本的な見直しを図る。							
当該年度の実施成果	多摩療護園の身体障害者デイサービスについて1日当たりの平均利用率を算定、これを勘案して若干の登録者増を行った。ショートステイについては、昨年度と同様、島田療育センター及び七生福祉園に市単独で身体的それぞれのベッド確保を行った(ただしいずれの施設とも、単価は15年度と同様に「支援費単価×通常平均利用率」とし、市財政負担の軽減を図った)。ホームヘルプについては、全身性障害者との調整の場を設け、15年度以降の市の超過負担の状況を説明、国の対応に改善が見られない場合は、17年度以降見直しが避けられない旨を周知した。							
事業実施上の課題・問題	平成15年4月の支援費移行後、ホームヘルプサービスについては2カ年にわたって国庫補助金の大幅な減額措置を受け、多額の超過負担(各年度とも概ね8000万円)を余儀なくされてきた。この解消に向けた取り組みが、課の最重要課題の一つとなっている。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較				
事業の実績・成果などの項目	手帳所持者数	人	手帳所持者数	人	手帳所持者数	人	納税義務者数(人)	82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4,228	4,411	4,580	対象者の割合(%)		5.56%		
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
事業に要した費用総額(円)(人件費除いた総事業費)	189,522,341	196,950,921	169,643,193	-13.9%				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費除く)	—	—	119,501,002	—				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	70.44%	—				
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	44,826	44,650	37,040	-17.0%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	26,092	—				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,158	1,190	1,010	-15.2%				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	2,688	2,742	2,312	-15.7%				
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—				

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4.5	4.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	19.5	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	デイサービス及びショートステイについては、その必要性和有効性に鑑み、今後もインフラの整備・拡充を含め、積極的に取り組んでいきたい。		
本部(庁内)の評価	A	◆ホームヘルプサービスにかかる市の負担を、デイサービス、ショートステイの拡大で軽減を図っていく		
市民評価委員の評価	A	●国の方針により、どのように変わるのか判然としない ●先進国として、当然に必要な事業である		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	障害者雇用促進事業	事業開始年度	昭和		
			63	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	障害者の雇用の促進のために援助金を支給	担当課	障害福祉課		

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみで福祉のまちづくりを進めよう
	施策の展開	(3)	生活支援の推進
	基本的施策	③	生活を確保し、自立した暮らしへ
2010プラン施策の体系	個別事業	—	

事業の概要 (事業の内容)	障害者の雇用促進を図るため、日野市在住の障害者（知的・身体・精神）を雇用する事業主に対し援助金を支給する。
当該年度の実施目的	常用従業員数56人以上の規模の事業所を対象に身体・知的障害者の雇用について定めた障害者雇用促進法と、当該従業員規模に達しない事業所における身体・知的障害者の雇用、及び法の適用対象外となっている精神障害者の雇用について定めた市の障害者雇用促進援助要綱について、両制度間の明確な棲み分けを図るための調査・研究を行う。
当該年度の実施成果	引き続き調査を要する点もあるが、現行の障害者雇用促進法との関連から捉えた市の障害者雇用促進援助要綱の改正案は、ほぼ固めることができた。
事業実施上の課題・問題	国の障害者雇用促進法については、これまで網に掛けられていなかった精神障害者も適用対象とする動きがある。他方、（仮称）障害者自立支援法制定の動きもあり、同法に示されている就労移行支援や就労継続支援、地域活動支援との整合を図る必要も出てきている。これらの点から、身動きがとれない状況となっている。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
	手帳所持者数	人	手帳所持者数	人	手帳所持者数	人	
事業の実績・成果などの項目							納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4,228		4,411		4,580		対象者の割合(%) 5.56%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度				前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	5,860,000	4,530,000	5,270,000				16.3%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	5,270,000				—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%				
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度				前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,386	1,027	1,151				12.0%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	1,151				—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	36	27	31				14.6%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	83	63	72				13.9%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—				

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	11.5	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	11.5	11

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	障害者雇用促進法については、これまで網に掛けられていなかった精神障害者も適用対象にしようとする動きがあり、他方で(仮称)障害者自立支援法制定の動きもある。諸制度の端境期にあることから、身動きが取り難くなっている。
本部(庁内)の評価	C	◆障害者雇用促進法の改正や障害者自立支援の法案の動きを鑑み、市として適切な支援が行えるよう要綱の見直しを行い、法の網から外れる障害者の支援の拡大・充実を図る必要がある
市民評価委員の評価	C	●行政からの金銭的支援を悪用する「悪徳事業者」を発生させないように、金銭的支援だけでなく、障害者への理解を深める施策が必要である

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	人事評価システム	事業開始年度	平成 14年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	成果主義・能力主義の導入による人材育成	担当課	職員課

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	1	参画・協働のまちづくり
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営
	施策の展開	(1)	行政運営の効率化と市民の利便性の向上
	基本的施策	②	行政評価システムを導入し、行政の簡素化・効率化を進める
個別事業	-	-	職員の政策形成能力向上と人材育成

事業の概要 (事業の内容)	○係長職以上 業績評価：年度当初に設定した業務の目標について年度末に達成度を評価 ○主事職 行動評価：業務を遂行する過程（プロセス）における職務遂行能力と取り組み姿勢を評価
当該年度の実施目的	○評価者の評価のスキルアップ ○評価のばらつきの解消 ○職域に相応しいガイドラインの作成
当該年度の実施成果	○評価者研修の実施 課長補佐職…出席65人(対象79人) 係長職…出席133人(対象168人) ○評価者に対する個別面談の実施…10職場 ○行動評価ガイドラインの作成…12職場
事業実施上の課題・問題	○評価者間のバラツキの解消 ○勤勉手当への成績率導入

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	対象数	対象数	対象数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	1,468	1,476	1,454	対象者の割合(%) —
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	0	2,100,000	2,698,500	28.5%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	2,698,500	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	0	1,423	1,856	30.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	1,856	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	0	13	16	26.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	0	29	37	25.8%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 2.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 3.5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	12.5	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	4.5	4.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	17	14.5

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性)：A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	B	評価者間の評価のばらつきや組織目標に連動しない目標の設定など、評価精度の向上に向けて取り組むべき課題は残った。
本部(庁内)の評価	A	◆評価者間の評価の不均衡を是正し有効なシステムとして充実を図る ◆職員のスキル評価を給与に反映させるしくみを構築していく
市民評価委員の評価	B	●評価と評価を反映する仕組み(評価結果が反映される)を確立すべきである(実現目標年度はあらかじめ決めておく) ●職場の環境や評価者の違いによる評価のアンバランスをチェックし是正する仕組みが必要である ●他の職場(民間)と比べ、市の職員は個性が無く同じように見える

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	職員互助会事務	事業開始年度	昭和		
			41	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	元気回復事業で市民サービスの向上を	担当課	職員課		

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	I	参画・協働のまちづくり
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営
	施策の展開	(2)	健全財政の推進
	基本的施策	②	健全な市財政の推進
2010プラン施策の体系	個別事業	-	財政健全化計画の推進

事業の概要 (事業の内容)	○日野市職員互助会の設置 ○会員の福祉、厚生、医療等に関する互助給付及び貸付並びにその他の福祉事業 ○市は互助会事業助成のため、交付金を交付
当該年度の実施目的	職員の福祉増進のための福利厚生事業の実施。 ○健康管理 ○元気回復 ○生活援護 ○共済金融
当該年度の実施成果	○健康管理…人間ドック利用補助 ○元気回復…保養施設、映画観劇、講習会、スポーツ観戦、職場親睦行事、補助、その他娯楽 ○生活援護…物資斡旋販売、職員駐車場の使用協定 ○共済金融…給付事業（慶弔見舞金、祝い金、退職者餞別金ほか）、団体生命保険、生活資金貸付
事業実施上の課題・問題	OA化や業務増などにより、職場の人間関係が希薄になりつつある中、職員の福利厚生制度もより一層の改善と充実が求められている。地公法により、事業主として厚生計画の樹立と実施が義務付けられているところであるが、事業資金の一部に税金を投入していることから、市民に理解が得られる補助制度の確立が急がれる。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	単位	会員数	人	会員数	人	会員数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		1,588		1,599		1,590		対象者の割合(%) —
事業費等の推移		平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)		41,334,178	41,334,178	31,400,000		31,400,000		-24.0%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)		—	—	31,400,000		—		—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		—	—	100.00%		—		—
事業指標の推移		平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		26,029	25,850	19,748		19,748		-23.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		—	—	19,748		—		—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)		253	250	187		187		-25.2%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)		586	575	428		428		-25.6%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)		—	—	—		—		—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 1
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 1
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 1

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8.5	8.5	3
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	8.5	8.5	3

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	D	互助会への交付金は、互助会事業全体を交付対象としている。市が行うべき福利厚生事業の視点から、市民の理解が得られるよう、真に福利厚生事業と言えるものだけ交付金の対象とするよう改善していく必要がある。
本部(庁内)の評価	D	◆事業主として必要な福利厚生事業だが、市民の視点からも本当に必要な項目だけに絞り込む抜本的な見直しが必要である ◆現状でも交付金額は市部の中でも少ない方だが、なお一層の交付金額の見直しを行う必要がある
市民評価委員の評価	E	●各種事業の廃止や縮減を進める中で、本事業に市税を投入することは市民感情として納得がいかない ●他市との比較なしに、全面的に廃止すべきである ●職員の自己財源で運営すべきである ●事業主としての職員の健康管理事業は、他の事業として実施すべきである

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	高校生奨学金支給事業	事業開始年度	昭和		
			35	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	経済的理由による高等学校等就学困難者への援助	担当課	庶務課		

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり
	まちづくりの方向	4	心豊かなひのっ子を育てよう
	施策の展開	(1)	心豊かなひのっ子を育てよう
	基本的施策	③	ゆとりある教育と個性を伸ばす教育をさらに進めよう
	個別事業	—	

事業の概要 (事業の内容)	市内に居住する者で、経済的に高等学校等に修学が困難なものに対し奨学金を月額6,000円支給する。
当該年度の実施目的	経済的理由により修学が困難なものに対し、修学上必要な資金を支給し、教育上の機会均等を図る。
当該年度の実施成果	募集人数：77名 奨学生決定：63名(1年・19名、2年・30名、3年・14名) 14名は所得制限超過のため否認定。支給額：月6,000円(×12ヶ月分)
事業実施上の課題・問題	年に3回、奨学金を現金支給している。現金を取り扱う関係上、また、本人確認の意味も含めて市民(高校生本人)に直接窓口を受け取りに来て頂いている。そのため、窓口業務が生じるがやむを得ないと考えている。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	対象数	件	対象数	件	対象数	件	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	64		87		63		対象者の割合(%) 0.08%
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	4,536,000		6,168,000		4,470,000		-27.5%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—		—		4,470,000		—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—		—		100.00%		
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	70,875		70,897		70,952		-27.5%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—		—		70,952		—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	28		37		27		-28.6%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	64		86		61		-29.0%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—		—		—		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4.5	2.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	2.5	2.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3.5	3

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	10.5	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	10.5	8

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性)：A：「拡大・充実」(積極的推進) B：「維持・継続」(着実実施) C：「見直し検討」 D：「抜本的見直し」 E：「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	B	63人に支給しており、一定の成果が上がった。
本部(庁内)の評価	C	◆月6,000円(書籍代)の見直しが必要である(都立高校の授業料に合わせるなど) ◆現金支給の成果を明らかにする必要がある
市民評価委員の評価	D	●受給者のコメントがなく、支給者の一方的な感覚での評価である ●苦学生という言葉が死語となっている ●「勤労」と「勉学」を両立する必要もあると思われるので、返済の無い制度では子どもの育成という面では疑問が残る(返済のある制度への移行を考えるべきである)

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	入札及び契約制度の改革		事業開始年度	平成 13 年度				
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	入札及び契約制度の改革		担当課	総務課				
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	I	参画と協働のまちづくり					
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営を進めよう					
	施策の展開	(2)	健全財政の推進					
	基本的施策	②	健全な市財政を推進しよう					
	個別事業	-						
事業の概要 (事業の内容)	入札制度の多様化を導入し契約事務の改善を図る。							
当該年度の実施目的	入札制度を改善し、契約の透明性、公平性、競争性の確保を図る(委託希望型指名競争入札の導入)。							
当該年度の実施成果	設計・測量等の委託業務の契約において、希望型指名競争入札を導入したことにより入札の透明性、公平性、競争性が高まった。							
事業実施上の課題・問題	市内事業者の保護を図ることに伴い、設計業種によって希望業者数が不足することによる競争性の確保に課題が生じる。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度	平成16年度実績での比較		
事業の実績・成果などの項目	単位	契約件数	件	契約件数	件	契約件数	件	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		1,478		1,697		1,805		対象者の割合(%) -
事業費等の推移		平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)		45,638		977,200		570,848		-41.6%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)		-		-		0		-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		-		-		0.00%		-
事業指標の推移		平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		31		576		316		-45.1%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		-		-		0		-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)		0		6		3		-42.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)		1		14		8		-42.8%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)		-		-		-		-

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4.5	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18.5	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	平成15年度において工事希望型指名競争入札及び予定価格の事前公表の範囲を拡大し、契約の透明性、公平性、競争性が図られました。これを設計、測量等の委託にも導入したことにより、同様に透明性、公平性、競争性が図られたためプラス加点とした。		
本部(庁内)の評価	A	◆落札率の低下(94.46%→87.85%)により効果は確認されているが、一層の競争性・透明性・公平性を図っていく ◆業種により競争性を高める等充実を図る		
市民評価委員の評価	A	●無駄使いを防止するため、更なる取組みを進めるべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	ファミリーサポートセンター事業	事業開始年度	平成		
			13	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	地域で助け合い・地域市民支援有償ボランティア組織	担当課	男女平等課		

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり
	基本的施策	③	保護者が選べる保育サービス体制にしよう
個別事業	-	ファミリー・サポート・センターの設置と充実	

事業の概要 (事業の内容)	保育、家事、高齢者、妊産婦の手助けが必要な方(依頼会員)と手助けができる方(協力会員)の市民同士の助け合いにより地域で子育てを支援していく。活動内容は、保育園、幼稚園の送りや迎え、体調が悪いときなどに家事、食事の支度、乳幼児の沐浴などを行う。
当該年度の実施目的	①同事業運営は、16年度より実績、安全、柔軟性、市民ニーズにあった事業展開するNPOに委託。(NPO支援を含む)②会員数の拡大(市民、医師会、保育園、学童クラブ、多摩平地域等でのファミサポ活動のPR・説明会の実施。)③サブリーダーの養成講習会、保育講習会等実施。
当該年度の実施成果	①説明会を年5回(平日・土曜)実施、医師会等のPR活動を行い会員増が図れた。②ファミサポ通信を年4回発行、会員間の交流が図れた。③保育講習会、会員交流会(料理・お菓子講習会)を開催、提供会員のレベルアップが図れた。④育児、家事援助等約4,000件の活動援助が出来た。
事業実施上の課題・問題	①会員拡大(浅川以南地域での説明会の実施)を図る。 ②地域拠点のサブリーダーを養成し、子育て、介護、家事等の援助に困っている方へのきめ細やかな地域支援活動援助の展開。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数 ¹	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	546	684	983	対象者の割合(%) 1.19%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	4,041,141	3,981,702	14,467,000	263.3%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	8,803,000	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	60.85%	-
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	7,401	5,821	14,717	152.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	8,955	-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	25	24	86	257.8%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	57	55	197	255.7%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-	-	-	-

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4.5	4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	14.5	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	2.5	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	14

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	少子高齢化社会の時代で、子育て、家事、介護の事業がより必要とってきている。地域市民支援活動組織の充実が必要。
本部(庁内)の評価	A	◆子育て子育て支援事業として、NPOの活動と地域で地域を支える仕組みの充実を図る ◆仕組みの充実と同時にサービスの質の向上も図っていく
市民評価委員の評価	B	●現状は「子育て」部分が事業の主体である ●子育て課が主導権を取り、文化スポーツ課、男女平等課と組織的に事業連携や統合を図るべきである ●利用時間が中途半端であり、事業手続きも煩雑で改善が必要である

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	生活・保健センター管理事業	事業開始年度	昭和 63 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	コミュニティ活動及び健康推進事業の場の提供	担当課	地域協働課

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	Ⅲ	ふれあいのあるまちづくり
	まちづくりの方向	1	心のふれあうコミュニティづくりを進めよう
	施策の展開	(1)	コミュニティ施設の整備と有効利用を進める
	2010プラン施策の体系	①	地域の自主運営を前提としたふれあいの場づくりをみんなで進めてい
	基本的施策		
	個別事業	-	コミュニティセンターの体系的整備

事業の概要 (事業の内容)	市民の自主的なコミュニティ活動の場の提供としての部屋の貸し出し及び健康課事業を運営するための健康ゾーンやプールの運営管理
当該年度の実施目的	心地よい施設の利用を目的として、健全な施設の管理運営を目指す。
当該年度の実施成果	コミュニティ活動の拠点として貸室が活用された。また、プールの利用及び健康課事業が実施され市民の健康と福祉に貢献できた。
事業実施上の課題・問題	大規模メンテナンスが必要な時期にさしかかっている施設の維持・管理及び安全で健全な施設の確保。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	利用人数 ¹	人	利用人数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	75,580	76,000	75,441	対象者の割合(%) 91.60%	
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	71,503,318	74,259,997	75,191,000	1.3%	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	66,687,800	-	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	88.69%		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	946	977	997	2.0%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	884	-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	437	449	447	-0.3%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	1,014	1,034	1,025	-0.9%	
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	800	800	800	0.0%	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2.5	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	4	4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8	9.5	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	9.5	10

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	C	今後の健康事業の推進(付加点数1)及び市民サークル間の交流など自発的かつ活発な市民のコミュニティ活動の場の提供(付加点数1)という観点から、事業の継続は必要であるが、効率性の観点からは、管理方法について指定管理者制度の導入等見直し検討が必要である。
本部(庁内)の評価	C	◆管理運営について指定管理者の導入を検討し、事務の効率化と提供サービスの向上を図る必要がある
市民評価委員の評価	C	●地域に密着した施設として、指定管理者及び市民に管理を委託し経費の削減を図るべきである。また、あわせて利用料を検討すべきである ●健康・安全を自己責任でできる施策が必要である ●利用の啓発に取り組むべきである

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	東部会館管理事業	事業開始年度	平成 1 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	コミュニティ活動及び健康推進事業の場の提供	担当課	地域協働課

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅲ	ふれあいのあるまちづくり
	まちづくりの方向	1	心のふれあうコミュニティづくりを進めよう
	施策の展開	(1)	コミュニティ施設の整備と有効利用を進める
	基本的施策	①	地域の自主運営を前提としたふれあいの場づくりをみんなで進めてい
	個別事業	—	コミュニティセンターの体系的整備

事業の概要 (事業の内容)	市民の自主的なコミュニティ活動の場の提供としての部屋の貸し出し及び健康増進のためのプール・ホールなど施設の運営管理
当該年度の実施目的	心地よい施設の利用を目的として、健全な施設の管理運営を目指す。
当該年度の実施成果	コミュニティ活動の拠点として貸室が活用された。また、プール等の利用により健康増進事業が実施され、市民の健康と福祉に貢献できた。
事業実施上の課題・問題	リニューアル期を迎えた施設の維持・管理及び地元への還元施設であることを考慮した上での対費用効果。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用人数 ^人	利用人数 ^人	利用人数 ^人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	71,811	70,399	76,470	対象者の割合(%) 92.85%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	81,638,448	90,723,525	77,883,000	-14.2%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	62,876,500	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	80.73%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,137	1,289	1,018	-21.0%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	822	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	499	548	463	-15.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	1,158	1,263	1,062	-16.0%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	800	800	800	0.0%

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	3
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2.5	2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	4	3

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8	9.5	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	9.5	10

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	C	今後の健康増進(付加点数 1)及び自発的かつ活発な市民(特に高齢者及び準高齢者)間のコミュニティ活動の場の提供(付加点数 1)という観点から、事業の継続は必要であるが、効率性の観点からは、管理方法について見直しし、指定管理者制度の導入が必要である。
本部(庁内)の評価	C	◆管理運営について指定管理者の導入を検討し、事務の効率化と提供サービスの向上を図る必要がある
市民評価委員の評価	C	●指定管理者及び近隣市民に管理委託し経費の削減を図るべきである。また、コミュニティの場として活性化を図るべきである(シルバー人材センターを活用)

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	中央公民館高幡分室運営事業		事業開始年度	平成 16 年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	新たな公民館活動拠点の設置による利用者へのサービス		担当課	中央公民館	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり		
	まちづくりの方向	1	日野人を育てよう		
	施策の展開	(1)	生涯学習の拠点づくり		
	基本的施策	②	生涯学習施設のネットワーク化と運営システムの改善を進めよう		
	個別事業	-	公民館の充実と建て替え		
事業の概要 (事業の内容)	浅川以南の生涯学習活動の拠点として中央公民館高幡分室を設置し、公民館事業を実施しながらサークル活動を支援し、市民の生涯学習への便宜と公民館活動の活性化を図っていく。				
当該年度の 実施目的	分室での公民館主催事業の展開を図るとともに、利用者にとって使いやすい公民館を目指し、施設整備や備品の充実を図っていく				
当該年度の 実施成果	公民館主催事業ではバラエティサロンを4回、映画会を2回、9つの主催講座を実施し、講座やサークル活動で延べ約6400人が利用した。また部屋の利用率は32パーセントであった。				
事業実施上の 課題・問題	職員の配置が不可欠。駐車場の整備は終えたが、交通の不便さはある。しかし浅川以南地区の拠点として、中央公民館とのすみ分けを図る。				
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績 での比較	
事業の実績・成果などの項目 <small>単位</small>	利用人数	利用人数	利用人数	納税義務者数(人) 82,357	
数値的な成果、サービス対象等 事業の実績	-	-	6,349	対象者の割合(%) 7.71%	
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15 年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-	-	11,922,000	-	
市税(一般財源)の投入額(円)(人 件費除く)	-	-	11,922,000	-	
総事業費に占める市税(一般財 源)の割合(%)	-	-	100.00%	-	
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15 年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	-	-	1,878	-	
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	-	-	1,878	-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	-	-	71	-	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	-	-	163	-	
当該事業の手数料・使用料の動 き(円)(受益者負担)	-	-	-	-	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	3.5	4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		4.5	3.5	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		4	3	3
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	10	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16.5	10	10
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	利用者数は当初目的に達しなかったが、主催講座は当初予定数を実施できた。利用者数もサークルの増加に伴い徐々に上がってきており、地域住民の生涯学習の拠点としての期待は大きく、さらに充実を図っていきたく考えているので付加点3をプラスした。		
本部(庁内)の評価	C	◆利用者が少ない状況が継続するならば、平成19年度廃館を視野に入れて見直す必要がある ◆分館を造ったゆえの運営を積極的に展開する必要がある		
市民評価委員の評価	C	●立地条件が悪い ●駐車場の使用等利用制限に改善の余地がある		